

小学6年 社会 — 解答と解説

1

問1	問2				問3	問4	問5
ウ	自	由	民	権	ウ	ア	エ
21				22	23	24	25

問6	
(1) エ	(2) ア
26	27

(例)	問6
(3)	戦費の負担が大きかったが、賠償金が得られなかったため。
28	29 30

問 7		問 8		問 9						問10	
ウ	イ	(1)	ア	(2)	輸出品	イ	輸入品	カ	(1)	ウ	
31		32		33		34		35		36	

問10	問11	問12					
(2) ウ	イ	① キ	② ウ	③ イ	④ オ		
37	38	39	40	41	42		

問13
2
43

2

問1	問2	問3				問4
主 権	エ	① 公 共	② 福 祉	公 務	員	
44	45	46	47	48		

問5	
(1) ア	(2) ウ・エ
49	50

3

問 1	
記号	エ

51

(例) 問 1	
理由	インドと中国はアジアにふくまれており、2国で28億人を超えている。ほかの地域で28億人を超えている地域はないから。

52 53

問 2	問 3	問 4			
ウ	4	(1)	ア	(2)	ウ

54

55

56

57

問 5					
(1)	ウ	(2)	イ	(3)	ウ
				(4)	カ

58

59

60

61

4

問 1				問 2			
(1)	ア	(2)	イ	(3)	エ	(1)	ウ
						(2)	エ

62

63

64

65

66

(配点)

①問 6 (3) 6点 ③問 1 6点 (記号：2点) (理由：4点)

①問 2 ②問 1、問 3①、問 3②、問 4、問 5 (2) ③問 4 (1)、問 5 (4) 各3点

上記以外 各2点 計100点

【解説】

①

問1 A1 比較

「(Ⅰ)にあてはまる人物とともに征韓論^{せいかんろん}を唱えた人物」を選ぶ問題です。本文にある「(Ⅱ)運動の中心となった人物」から、(Ⅰ)にあてはまるのは板垣退助^{いたがきたいすけ}と判断できます。板垣退助とともに征韓論を主張して政府を去ったのは、ウの西郷隆盛^{さいこうたかもり}です。西郷隆盛は1877年に西南戦争^{せいなん}で旧土族側^{きゅうしぞく}を率いて拳兵した人物としても知られます。アの木戸孝允^{きどたかよし}、イの大久保利通^{おおくぼとしみち}、エの岩倉具視^{いわくらともみ}はいずれも岩倉使節団^{いわくらしせつだん}のメンバーで、征韓論に反対した側です。

問2 A1 知識

「漢字4字」で答える問題です。1874年の「民撰議院設立建白書^{みんせんぎいんせつりつけんぱくしょ}」をきっかけに、国会の開設を求める運動は全国に広がっていきました。これを自由民権運動^{じゆうみんけん}といいます。板垣退助や、福沢諭吉^{ふくざわ}、中江兆民^{なかえちやうみん}らの著書^{ちやうしょ}による思想が運動を支えました。

問3 A2 比較

「(Ⅲ)にあてはまる人物の著書」を選ぶ問題です。(Ⅲ)は慶應義塾^{けいおうぎじく}を創設^{そうせつ}した福沢諭吉で、その代表作はウの『学問のすゝめ^{がくもん}』です。「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らずと言えり」という冒頭で広く知られ、当時のベストセラーとなりました。アの『たけくらべ^{ひぐちちやう}』は樋口一葉^{ふしどう}、イの『武士道^{にとべいなどう}』は新渡戸稲造^ぼ、エの『坊っちゃん^{なつめそうせき}』は夏目漱石の作品です。

問4 A1 比較

「(Ⅳ)にあてはまる人物」を選ぶ問題です。1889年2月11日、大日本帝国憲法^{だいにっぽんていこくけんぽう}は黒田清隆^{くろだきよたか}内閣のもとで発布されました。よって正解はアの黒田清隆です。イの伊藤博文^{いとうひろふみ}は初代内閣総理大臣で、憲法草案を中心になってまとめた人物。ウの山縣有朋^{やまがたありとも}は第3代、第9代の内閣総理大臣、エの大隈重信^{おおくましげのぶ}は立憲改進黨^{りっけんかいしんとう}を結成した人物で、のちに第8代、第17代の内閣総理大臣となりました。

問5 A2 比較

「下線①について、同年に起きた三国干渉^{さんごくかんしやう}の説明」を選ぶ問題です。1895年、下関条約^{しもとのせきじやうやく}で日本が遼東半島^{りやうとうはんとう}を獲得すると、ロシア・フランス・ドイツの3か国は日本に対し、遼東半島を清に返すよう要求しました。日本はこれを受け入れて遼東半島を返還しましたが、これがロシアへの反感^{はんかん}を強め、のちの日露戦争^{にちろせんそう}へとつながっていきます。よって正解はエです。アとウは「ロシア・フランス・イタリア」となっており、国の組み合わせが誤り。アとイの「台湾^{たいわん}」も誤りで、要求の対象は遼東半島でした。また、アとウの「ロシアにゆずる」という点も誤りです。

問6

(1) A2 比較

ポーツマス条約^{じやうやく}は、エのアメリカの仲介^{ちゆうかい}によって結ばれました。当時のアメリカ大統領セオド

ア＝ルーズベルトが、戦いの長期化で疲弊^{ひへい}していた日本とロシア^{そうほう こうわ}の双方に講和^{よう}を呼びかけたので、す。条約はアメリカの軍港都市ポーツマスで結ばれたため、この名で呼ばれます。

(2) **A2 比較**

ポーツマス条約で日本が得たものは、アの「東清鉄道の一部（のちの南満州^{まんしゅう}鉄道）の権利」のほか、樺太^{からふと}の南半分、旅順・大連^{りょじゅん だいれん}の租借権^{そしやくけん}、韓国^{かんこく}に対する優越権^{ゆうえつ}などです。イは1910年の韓国併合^{けいごう}について述べたもので、ポーツマス条約で得た権利ではありません。ウは「北樺太」が誤りで、得たのは樺太の南半分（北緯^{ほくい}50度以南）です。エのシベリア全域^{ぜんいき}の資源開発^{しげん}の権利は、条約に含まれていません。

(3) **B2 視点を変える 推論 理由**

資料^{せん び}は戦費^{せん び}の調達^{とと}に伴い、「増税^{ぞうぜい}」に苦しむ民衆^{みんしゅう}の様子を風刺^{ふうし}したものです。「増税」の文字も読み取ることができます。日露戦争^{たがく}で日本は多額の戦費を投入し、多くの戦死者を出したにもかかわらず、ポーツマス条約では賠償金^{ばいしょうきん}を得ることができませんでした。これに国民の不満^{ぼく}が爆発^{はつ び}し、日比谷焼き打ち事件^{や や う}などの暴動^{じけん}につながりました。「戦費の負担^{ぼうどう}が大きかったが、賠償金^{ふたん}が得られなかったため。」のように、戦費の負担と賠償金^{きじゅう}がなかったことの両面にふれて記述する問題です。

問7 **A2 順序立てて筋道をとらえる 比較**

「下線③に関連して日本に起こった変化」を選ぶ問題です。第一次世界大戦中^{だいいち せ かい たい せん}、日本は戦場^{せんば}から離れていたので、ヨーロッパ各国^{めんおりのもの}が手を引いたアジア市場^{あしあ}に綿織物^{めんしつ}などを輸出して大きな利益^{りえき}を得ました。船舶業^{せんぱく}や製鉄業^{せいてつ}、化学工業^{はつてん}などが急速に発展した「大戦景気^{たいせんけい き}」が起こります。よって正解はウです。アの世界恐慌^{せ かい きょうこう}は1929年からのできごとなので誤り。イの「朝鮮特需^{ちようせんとくじゅ}」は朝鮮戦争^{ちようせんせん}（1950～53年）に伴う好景気^{こうけいき}のことで、第一次世界大戦とは別の時代。エの米騒動^{こめそうどう}（1918年）は、シベリア出兵^{しべりあ しゅつべい}を見こんだ商人^{しやうじん}や米屋^{かやく}の買い占めによって米の価格が「上がった」ことが原因で、「下がった」は誤りです。

問8 **A2 比較**

「普通選挙法公布^{ふつせんきょほうこう}前の状況^{じょうきょう}」を選ぶ問題です。1925年の普通選挙法^{ふつせんきょほう}によって、満25歳以上のすべての男子^{おとこ}に選挙権^{せんきょけん}が与えられました。それ以前は、「一定額^{いっていがく}以上の直接国税^{ちよくぜつ}を納める満25歳以上の男子^{おとこ}」に限られていたため、正解はイです。

問9

(1) **A2 比較**

「満州事変^{まんしゅうじへん}に関する説明」を選ぶ問題です。1931年、日本軍は柳条湖事件^{りゅうじょうこ じへん}をきっかけに満州全域^{ぜんいき}を占領し、翌1932年に満州国^{まんしゅうこく}を建国しました。よって正解はアです。イのベルサイユ条約^{べるさいよ条約}は第一次世界大戦^{だいいち せ かい たい せん}の講和条約で、満州事変とは関係ありません。ウは「日本は1933年に国際連盟^{こくさいれんめい}を脱退^{だつたい}」したのであり、加盟ではありません。エの国際連盟^{こくさいれんめい}の発足^{はつそく}は、ウィルソン大統領^{わいるสัน}の提案^{もと}に基

づくもので、第一次世界大戦後の1920年のできごとです。

(2) **B1** 特徴的な部分に注目する 比較

1934～36年ごろの日本は、まだ軽工業が中心でした。輸出は繊維製品が中心で、よって輸出品はイ。輸入品は工業製品の原料となるせんい原料が大きな割合を占めているからです。

問10

(1) **A2** 比較

「農地改革に関する説明」を選ぶ問題です。戦後の農地改革では、政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡しました。これによって自作農が大きく増え、地主と小作人の関係を土台とする戦前の農村のしくみは大きく変わりました。よって正解はウです。アは「政府が地主」「地主は小作人とされた」が誤り。イの「大規模な国営農場」はつくられていません。エは「小作人の土地を政府が高く買い取った」が誤りで、買い上げの対象になったのは地主の土地です。

(2) **A2** 比較

「戦後の民主化改革に関する説明として誤っているもの」を選ぶ問題です。戦後、GHQの指導のもとで財閥解体が進められました。三井・三菱・住友・安田などの大財閥は経済の集中によって戦争協力体制を支えていたため、解体の対象となったのです。よって誤っているのはウの「財閥がつくられた」です。アの労働者の権利を守る法律の制定、イの軍隊の解散、エの公職追放は、いずれも実際に行われた改革です。

問11 **A2** 比較

「サンフランシスコ平和条約に関する説明」を選ぶ問題です。1951年9月、日本は48か国との間でサンフランシスコ平和条約を結び、翌1952年に独立を回復しました。ソ連はこの条約に反対して署名しませんでした。よって正解はイです。アは、平和条約と同日に結んだ安全保障条約は、中国とではなく「アメリカ」と結んだ日米安全保障条約のことです。ウは、独立後も沖縄や奄美などはアメリカの統治下に置かれており、「すべての領土を取り戻した」は誤りです。エは、日本が国際連合に加盟したのは1956年（日ソ共同宣言の調印と同じ年）であり、平和条約調印時ではありません。

問12 **B1** 視点を変える 順序立てて筋道をとらえる 比較

大日本帝国憲法発布（1889年）から日本国憲法施行（1947年）までのできごとを、古い順に並べる問題です。アのアヘン戦争（1840～42年）、エの西南戦争（1877年）、カの岩倉使節団の欧米派遣（1871～73年）は、いずれも憲法発布より前のできごとなので不適切です。クの日中共同声明調印（1972年）は憲法施行より後なので不適切。残るキの八幡製鉄所操業開始（1901年）、ウの韓国併合（1910年）、イの関東大震災（1923年）、オの東京大空襲（1945年）を古い順に並べると、①キ→②ウ→③イ→④オとなります。

問13 A2 分類

ア～エのうち、大日本帝国憲法について述べているものを数える問題です。アの「基本的人権は生まれながらに持つもので侵^{おか}されることがない」は、日本国憲法の第11条・第97条にあたる説明です（大日本帝国憲法では、「臣民」の権利は法律^{はん い}の範囲内に限られていました）。イの「兵役を国民の義務^{きむ}」は、大日本帝国憲法第20条にあたる内容です。ウの「天皇は日本国と日本国民統合の象徴^{しょうしやう}」は、日本国憲法第1条そのものです。エの「ドイツ（プロイセン）の憲法を参考につくられた」は、伊藤博文がプロイセン憲法をモデルに起草した大日本帝国憲法のことです。大日本帝国憲法について述べているのはイとエの2つなので、答えは2です。

②

問1 B1 視点を变える 置き換え

日本国憲法前文の空らんにあてはまることばを答える問題です。前文の「ここに（ ）が国民に存することを宣言し」は、国民主権^{げんそく しめ}の原則を示す部分です。空らんには「主権」が入ります。日本国憲法は、国民主権・基本的人権^{そんちゆう}の尊重・平和主義の三つを基本原則として定めています。

問2 B1 視点を变える 置き換え 比較

日本国憲法第9条第1項^{こう}の空らんにあてはまることばの組み合わせを選ぶ問題です。第9条は平和主義を定めた条文で、（ a ）に入るのは「戦争」、（ b ）は「国際紛争^{ふんそう}」、（ c ）は「放棄^{ほうき}」です。よって正解はエです。

問3 B1 視点を变える 置き換え

日本国憲法第12条の空らんにあてはまることばを答える問題です。第12条には、自由と権利は「常に公共の福祉^{こうきふくし}のためにこれを利用する責任^{せきにん}を負ふ」と定められています。①は「公共」、②は「福祉」が入ります。基本的人権は無制限ではなく、ほかの人々の権利との調和をはかるために、社会全体の利益（公共の福祉）が制限となることがある、という考え方です。

問4 B1 視点を变える 置き換え

日本国憲法第99条の空らんにあてはまることばを答える問題です。第99条は、憲法を尊重し擁護^{ようご}する義務を負う者を列挙した条文で、空らんには「公務員」が入ります。注目すべきは、この義務を負う者として「国民」が入っていない点。憲法は国家権力^{らんりやう}の濫用を防ぐためのものであり、権力をにやう者が憲法を守るべき、という考えがあらわれています。

問5

(1) B1 視点を变える 置き換え 関係づけ

三権分立の関係図において、（ ① ）と（ ② ）にあてはまる権限を選ぶ問題です。資料の図において、（ ① ）は国会から内閣に対する権限、（ ② ）は裁判所^{さいばんしょ}から国会に対する権限を示しています。国会から内閣への権限はAの「内閣不信任決議」、裁判所から国会への権限はCの「違憲審査権^{い けん しん さ けん}の行使」です。Bの「衆議院の解散」は内閣→国会、Dの「裁判官^{だんがい}の弾劾裁^{さい}

判」は国会→裁判所、Eの「最高裁判所長官の指名」は内閣→裁判所への権限。よって正解はAです。

(2) **A2 比較**

三権に関する説明として正しいものを「すべて」選ぶ問題です。Aは「内閣は国権の最高機関」が誤り。憲法第41条で「国権の最高機関」とされているのは国会です。Iは前半「国会は国の唯一の立法機関」は正しい（憲法第41条）が、後半「天皇の国事行為に助言と承認をあたえる」が誤り。これは内閣の役割（第3条）です。Uは憲法第76条第1項「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」と一致するため正しい。Eは三権分立の目的そのものを述べた説明で正しい。よってUとEが正解です。

3

問1 **B2 視点を変える 比較 推論 理由**

資料1の地域別人口の動きから、Eにあてはまる地域を答え、その判断理由を資料2を使って説明する問題です。資料2より、人口の多い国の上位はインド（約14.6億人）と中国（約14.2億人）で、両国の合計は28億人を超えます。両国はアジアにふくまれる国であり、ほかの選択肢の地域（中南アメリカ・オセアニア、北アメリカ、アフリカ）には28億人を超える地域はありません。よってEにあてはまる地域はエ（アジア）です。判断理由としては、「インドと中国はアジアにふくまれており、2国で28億人を超えている。ほかの地域で28億人を超えている地域はないから。」のように、上位2か国がアジアに属することと、その人口の合計が突出して多いことの両面にふれて書くのがよいでしょう。

問2 **B1 視点を変える 順序立てて筋道をとらえる 比較**

1945年・1955年・1985年・2015年の日本の人口ピラミッドを古い順に並べる問題です。1945年は④です。終戦の年で、戦時中の出生減と戦死などによる男性の減少により、ピラミッドに大きなひずみが見られます。1955年は②。第一次ベビーブーム（1947～49年生まれ）の世代が幼少期にあたり、年少人口が多い「富士山型」のピラミッドになります。1985年は③。年少人口が減りはじめた「つりがね型」へと推移しています。2015年は①。少子高齢化が進行し、年少人口がさらに少なく、高齢者人口がふくらんだ「つぼ型」になります。よって古い順は④→②→③→①で、正解はUです。

問3 **B1 視点を変える 置き換え 比較**

資料4の「年齢構成の国際比較（2023年）」を読み取り、文章中の①～⑥のうち日本があてはまるものを数える問題です。日本は世界でも少子高齢化が最も進んでいる国の一つです。①：日本ではない。②：日本があてはまる。③：日本ではない。④：日本があてはまる。⑤：日本があてはまる。⑥：日本があてはまる。以上、②・④・⑤・⑥の4つに日本があてはまり、正解は4です。

問4

(1) B1 視点を变える 具体・抽象 比較

資料5、資料6について述べた文の正誤を判断する問題です。Aは、2025年の東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の人口の割合は29.7%、大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県）と名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）の割合の合計は23.4%で、東京圏の方が多いため正。Bは、資料6の通り、総人口の9.3%の人が過疎地域に住んでいるので正。Cは、1960年と比べ、三大都市圏の人口の割合は高くなっている、つまり人口集中が進んでいるので正。Dは、過疎地域の面積は日本の面積の60%以上を占めているので正。すべて正なので、正解はアです。

(2) A2 比較

過疎化により生じることとして正しいものを選ぶ問題です。過疎化が進むと、人口の減少にもなって商業・医療・教育などの基本的なサービスが維持できなくなり、住民の生活が不便になっていきます。よって正解はウです。

問5

(1) B1 特徴的な部分に注目する 具体・抽象 比較

①（人口密度）と②（65歳以上の割合）の資料7から、fは人口密度が最も低く、65歳以上の割合は全国平均を上回っていることが読み取れます。よって正解はウです。アはaの「65歳以上の割合も最も高い」が誤り（人口密度が最も高いaは大都市で、65歳以上の割合は全国平均以下）。イはfの65歳以上の割合の説明が資料7と合いません。エはcの65歳以上の割合の説明が資料7と合いません。

(2) B1 特徴的な部分に注目する 具体・抽象 比較

①（人口密度）と③（農業・林業の就業者割合）の資料7から、人口密度の低い都道府県では農業・林業の就業者割合が高くなる傾向が読み取れます。よって正解はイです。アは傾向が逆になっており、ウとエは資料7の傾向に合いません。

(3) B1 特徴的な部分に注目する 具体・抽象 比較

②（65歳以上の割合）と④（人口増減率）の資料7から、人口が減少している都道府県は65歳以上の割合が高い傾向が見られます。若い世代の流出や少子化が進むほど、高齢者の割合が相対的に高くなるためです。よって正解はウです。

(4) B1 特徴的な部分に注目する 置き換え 比較

$a \cdot d \cdot e \cdot f \cdot g$ の都道府県を判別する問題です。aは人口密度が最も高い「東京都」。bとcは人口密度が他と比べて高く、「神奈川県」か「大阪府」と考えられます。そのためこの時点でオカカが正解となります。dは中部地方の中心で比較的人口・人口密度ともに高く、製造業がさかんな「愛知県」。eは人口増減率が高く、65歳以上の割合が低く若い世代の割合が高いと言える「沖縄県」。ここで正解はカと判断することができます。

4

問1

(1) **A2 比較**

「避難情報に関するガイドライン」を発表している国の機関を選ぶ問題です。避難に関する全般的なガイドラインは、災害対策の中心的役割をになう内閣府が出しています。よって正解はアです。イの厚生労働省は医療・労働など、ウの文部科学省は教育など、エの気象庁は気象に関する注意報・警報や地震・津波の発表などを担当しますが、避難情報のガイドライン作成は内閣府の役割です。

(2) **B1 視点を定める 具体・抽象 比較**

警戒レベルと住民のとるべき行動について、資料1から読み取れる内容を選ぶ問題です。アは、警戒レベル3が「危険な場所から高齢者等は避難」の段階であり、「すべての住民が避難」は誤り。イは、警戒レベル4が「危険な場所から全員避難」と定められているとおりで、正しい。ウは、警戒レベル5は「命の危険 直ちに安全確保！」（緊急安全確保）の段階であり、「避難の準備をする」は誤り。エは、警戒レベルの数字が「大きい」ほど危険度が高いので、誤り。よって正解はイです。

(3) **B1 視点を定める 具体・抽象 比較**

地形と自然災害の関係について、資料2から読み取れる内容を選ぶ問題です。アは、高潮は臨海部の低地で起こりやすい災害であり、「山地で高潮」は誤り。イは、津波は海底地震・活断層地震で起こるもので、「大雨のとき」は誤り。ウは、火山災害は火山周辺で起こるもので、「河川の下流域」は誤り。エは、臨海部の低地で台風のとき高潮が起こりやすいと資料2にあるとおりで、正しい。よって正解はエです。

問2

(1) **B1 視点を定める 具体・抽象 比較**

X地区は河川の下流域にあり、最大3メートルの浸水が予想されています。アは、川の方向に移動するのは危険なのでやってはいけません。イは、3メートルの浸水が予想される地域では1階にとどまるのは危険です（2階以上への垂直避難を選ぶとしても、3メートルでは2階も浸水のおそれがあります）。ウは、ハザードマップで避難場所を確認し、早めに高い場所へ避難するのが基本の行動で、正しい。エは、浸水が3メートルに達してから避難を開始するのは遅すぎるため、危険です。よって正解はウです。

(2) **B1 視点を定める 具体・抽象 関係づけ**

Y地区は山のふもとの土砂災害警戒区域、Z地区は海に面した高潮浸水想定区域です。Y地区には土砂災害を防ぐための「砂防ダムの建設や崩壊防止の工事」、Z地区には高潮を防ぐための「防潮堤の整備や高台への避難経路の確保」がそれぞれ必要です。よって正解はエです。なお、地下調整池は主に都市部の浸水対策に用いられる設備です。

(記述問題の採点について)

① 問6(3)

- ・明らかな誤字・脱字がある場合… - 1点

③ 問1

- ・「記号」の選択肢が不正解の場合、「理由」については、記述内容の如何に関わらず不正解となります。
- ・「記号」の選択肢が「エ」の場合、「理由」の記述内容の如何にかかわらず、「記号」は正解(2点)となります。

